

会社員、公務員、医療職、法律専門職、研究者・技術者、福祉・介護職、NPO職員

高校生に伝えたい「キャリア」の現実

高校生が自分の将来のキャリアを考えていくには、社会の仕組みや職業世界についての適切な認識が必要でしょう。そのための資料として、高校生の多くが将来就くことが予想される職種や人気の職種をピックアップ。そのリアルな現状をここに提示します。

取材文／荒尾貴正（本誌編集デスク）

会社員

代表的な職種

経営企画、人事、総務、経理、財務、法務、広報、宣伝、営業、商品企画、設計、制作、製造、技術、生産管理、購買、カスタマーサポート、研究、環境、社会貢献など

キャリアの「中断」や「変更」に柔軟に対処できるようにしたい

どんな人が向いている？

どんな職種も人に信頼されることが基本

会社員には非常にさまざまな職種がある。ここでは主な職種について、その特徴と、向いている人のタイプを示したい。

一般的に会社の中で最も多い職種は、営

業職である。文科系の大学・学部を卒業した人のおよそ7割は営業職に就いているといわれる。営業の仕事は、商品やサービスを売ること。企業は営業活動によってキャッシュを得て、それが社員の給料となり、次の商品や事業にもつながる。従って、営業を重視しない企業はない。モノを売る、カタチのないサービスを売る、特定顧客を相手に新しい提案をする、新規顧客

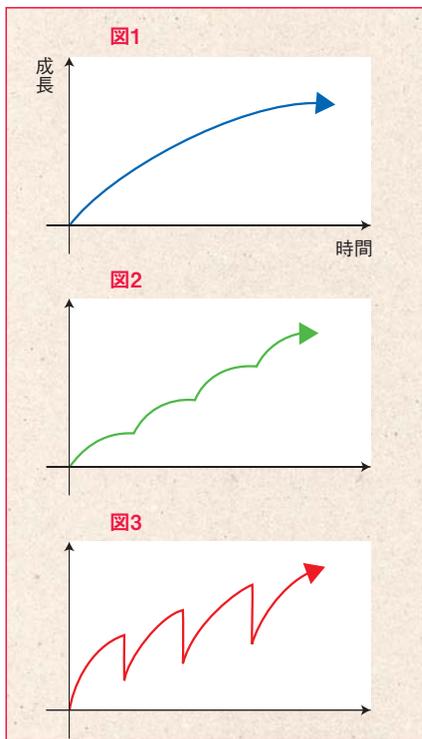
を開拓するなど営業といっても実にさまざま。ただいずれも、「相手に信頼される」ことがポイント。営業職のみならず、働くすべての人に共通する重要なことだ。商品づくりに携わるのは、商品企画担当や技術者など。消費者へのマーケティング調査などをして商品コンセプトを考えていく商品企画担当者は、「世の中の動きや人々の反応に敏感な人」が向いている。そこから設計部門や製造部門へと引き継がれ、さまざまな技術者の手を介して商品がつくられていく。技術者の適性をひとことでは言え、もものづくりが好きな人。その向き不向きは、自分自身が番よくわかっていることだろう。メーカーなどでは商品企画・開発の前段階として研究所をもつところがあり、そこでは研究者が働いている（45p参照）。

経営者と共に会社全体の大きな戦略を立てるのは経営企画担当。「数字に強い」ことや「必要な情報を分析して戦略の

筋道が立てられる」こと、さらに昨今は「グローバル展開を考えられる」ことが求められる。社員を採用や教育など「人」に関して担当するのが人事。オフィスや物品など「働く環境」を担当するのは総務。会社の商取引で発生する膨大な「お金」のやりとりや資産を管理するのが経理担当や財務担当である。また、法務は会社の財産・権利を守る。同時に、新技術などの特許などを取得する法律上の問題に関わる。広報担当は社外や社内へ企業活動を発信し、宣伝担当は商品の魅力や企業からのメッセージを消費者に伝える役割だ。これらの職種は会社の基盤を支え、働きやすさに貢献するという意味で、「コーポレートスタッフ」などとも呼ばれる。各々の分野の知識やスキルがあることに加えて、組織の潤滑油になるよう努力できるなど、「人と人とのつながりを大切にできる人」が向いているといえる。

筋道が立てられる」こと、さらに昨今は「グローバル展開を考えられる」ことが求められる。社員を採用や教育など「人」に関して担当するのが人事。オフィスや物品など「働く環境」を担当するのは総務。会社の商取引で発生する膨大な「お金」のやりとりや資産を管理するのが経理担当や財務担当である。また、法務は会社の財産・権利を守る。同時に、新技術などの特許などを取得する法律上の問題に関わる。広報担当は社外や社内へ企業活動を発信し、宣伝担当は商品の魅力や企業からのメッセージを消費者に伝える役割だ。これらの職種は会社の基盤を支え、働きやすさに貢献するという意味で、「コーポレートスタッフ」などとも呼ばれる。各々の分野の知識やスキルがあることに加えて、組織の潤滑油になるよう努力できるなど、「人と人とのつながりを大切にできる人」が向いているといえる。

図 キャリアの成長曲線の時代変化



出典：「21世紀のキャリアを考える研究会」研究報告書／2011慶應義塾大学CRL・ワークス研究所

なったあとどうなる？

21世紀のキャリアは「ノコギリ型」になる

右ページで会社員のさまざまな職種を解説したが、社員が自分の職種を自由に選べるかといえば、そうではない。一般的には「正社員（正規雇用）」として採用されると、法務など専門知識が求められる部の職種を除けば、職種や勤務地は選べない。ジョブローテーションという考え方もとに変化していく。その背景には、「年功序列」や「終身雇用」などの日本型の雇用システムで社員を育成していきこうという考えがあったからだ。

長く務める間に仕事のスキルや役職が上がリ、収入もアップする。そのように各々人のキャリアが右肩上がりの成長曲

線を描いていたのが、かつての日本の会社員だった（図1）。しかし時代が進み、環境が変化すると共に曲線も変化している。ITに代表されるテクノロジの進化と、グローバル化が進展するなか、商品や必要な技術のサイクルは短縮。新たな学習がたびたび必要となり、成長曲線は小さな弧を描くようになった（図2）。その傾向はさらに進み、「21世紀型キャリア」の成長曲線は、ノコギリのような形状になると見られている（図3）。ある分野で一度積み上げた知識やスキルがあつという間に陳腐化したり、リセットされてしまい、ゼロから再スタートしなければならぬこともあり得るということだ。日本にある工場が海外移転することになったり、ITの進化によって新しい技術に対応しなければならなくなるケースは珍しくない。

こうした変化の激しい時代には、「変化すること」を前提に個人もキャリアを考えなくてはならない。明確な「ゴール」を定め、それに向かってキャリアを築いていくのはよいが、そのキャリアがいきなり通用しなくなるリスクもある。時代の変化や偶発的な出来事に対してオープンで、柔軟なスタンスでいることが重要だ。

正規と非正規の中間の「社員」が生まれる可能性

このところ非正規で働く人が増えている。大学新卒者の進路について、文部科学省は12年度から「非正規」を調査項目に加えたが、それによれば12年度3・9%から13年度4・1%へと微増。日本の就業者トータルで見ると、全体の38%（男性22%、女性58%）が非正規雇用だ。

非正規雇用で指摘される問題の一つは、教育の機会がなく、正規雇用へのステップアップも難しいため、職業キャリアの展望をもちづらること。政府も非正規社員のキャリアアップ支援として、正社員への転換、人材育成などを行う企業に助成金を払う制度を創設。もし非正規社員となり、そこから正社員へステップアップしたいと考える人は、可能な企業を探し、職業訓練を受ける、支援窓口に相談するなど自ら動いて状況を変える必要があるだろう。

現在、正社員と非正規社員の中間のようなものとして、「ジョブ型正社員」（限定正社員）をつくる動きがある。政府の「規制改革会議」が6月に提出した答申の中

にこの内容が盛り込まれ、ルール整備が始まろうとしている。

ジョブ型正社員とは、職務や労働時間、勤務地を限定する働き方。浸透すれば、さまざまな変化が起こると見られている。ひたすら「やる気」を見せる以外に現在の新卒の就職活動が、自分の専門性や方向性をアピールしてよい場になる。長期雇用をちらつかせて社員を縛り付けている「ブラック企業」（コラム参照）は、存在することさえ難しくなるかもしれない。ジョブ型正社員のような雇用スタイルは、日本以外の国では一般的であり、その導入は自然な流れといえるのではないだろうか。

ブラック企業に要注意

長時間労働やサービス残業を強要したり、パワハラなどが存在する「ブラック企業」には注意が必要。見分けるポイントは、例えばホームページでは、「社員数に対して募集人数が非常に多い」「具体的な仕事内容が示されず、「やる気」などを強調」「残業代込の給料を明示している」など。ただし、ネットや雑誌のみで見分けるのは難しい。事前に基本的な労働知識を身につけておき、いざとなったら相談機関に相談するにしたい。

会社員データ

平均給与 年間
全体(平均44.9歳)
408万円

平均給与 年間
正規社員
468万円

平均給与 年間
非正規社員
168万円

※民間給与実態統計調査
(2012国税庁)

公務員

代表的な職種

国家公務員特別職(大臣、裁判官、防衛省職員など)、国家公務員一般職、地方公務員(一般行政職、消防部門、警察部門、教育部門)など

今後は「クビ」もあり得る。
自らキャリアを築く意識が必要

どんな人が向いている?

「公共の利益」を目指し
社会を変えたい人

公務員は現在、約341万人。日本では働く人の20人に1人である。公務員は、国家公務員と地方公務員に分けられる。

国家公務員が働く中央省庁では、さまざまな分野における日本の課題を考え、その解決のために法律や政策の企画・立案・運営などを行っている。地方公務員が働く都道府県庁は、国の作ったルール(法律・政策)を市町村に正しく伝え、運営することが重要な仕事のひとつ。市役所・町村役場の最大の役割は、住民と直に接して行政サービスを行ったり、住民の声を行政に反映させることである。

「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と憲法が定め

るように、「公共の利益」を目指す仕事だ。「社会を変えたい」とか、「人のため、社会のためになりたい」と思っている人が向いているといえる。

「安定」「高収入」といった条件面より、「この社会課題を解決していきたい」「あるいは「地域をもっと活性化させたい」など、具体的な目標を志望動機にもつことが働き続けていくうえでも重要になる。

公務員の仕事は法律で決められていることが多く、各公務員試験でも法律に関する問題が数多く出題される。そのため法律系学部・コースで学ぶことは生かせるが、試験で学部・コースは問われない。

公務員試験も民間企業の採用試験と同様に面接が重視されるようになり、学科試験が優秀なだけでは採用されない。また、最近では地元志向が強く、国家公務員よりも地方公務員のほうが人気が高まっているようだ。

なったあとどうなる?

自分の意志にかかわらず
部署が変わることが多い

「公務員の仕事はラク」だと想像している人がいたら、それは訂正したほうがよい。中央省庁の国家公務員などがその代表だが、国会開会時期などは資料作成のため多忙を極める。また、地方公務員でも、住民の生活の相談・支援を行う「ケースワーカー」は大変な仕事だと見られている。これらに限らず、公務員は全般に忙しくなってきた。それは公務員数が年々減少しているため、今後もその傾向は変わらない。代わって市民自身やNPOが公共サービスを行うことを国は推奨するようになっていく。

公務員になると、「一般的に2〜5年で部署や仕事の内容が変わっていく。多くは組織の都合で、個人の都合とはあまり関係ない。その時点で会社員よりも個人のキャリアを形成しづらいという意見もある。序列としては、ヒラの職員から始まり、係長↓課長↓部長↓局長というふうにながり、その上には選挙で選ばれた大臣、知事、市長が位置づけられる。

公務員は2008年に制定された「国家公務員制度改革基本法」により、さらなる変革が求められている(図)。国家公務員だけでなく、地方公務員も同様だ。

改革の最大のポイントは、公務員の評価を採用試験の種類や年次にとらわれないこと、実力本位にすること。背景には、これまでの公務員はあまりにも平等に扱われすぎたという反省がある。

すでに変化があり、国家公務員の「天下り」はあまり見られなくなった。また、昇任試験や人事考課を導入する地方公共団体が増え、30代の管理職に50代の部下という職場も増えたという。今後はクビ(分限免職)になるケースもあり得る。やる気のある公務員にとっては、おもしろい時代になっていくだろう。

図 公務員制度改革のポイント

- 実力本位の人事評価を行う
- 官民の人材交流、人材流動を高める
- 縦割り行政排除のために、内閣による人事管理を強化
- 国家公務員採用試験を抜本的に見直す(I種、II種、III種の各試験を廃止済)

公務員データ

国家公務員 平均俸給月額
平均年齢42.8歳
31万7013円

地方公務員 平均給料月額
平均年齢42.7歳
33万9171円

警察職 平均給料月額
平均年齢39.3歳
32万2203円

※人事院、総務省の調査より
(2012年度)

医療職

代表的な職種

医師、歯科医師、看護師、薬剤師、保健師、助産師、臨床検査技師、臨床工学技士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士など

**自分の適性をしっかりと見極め
仕事の厳しさを覚悟し目指したい**

どんな人が向いている？

困っている人を助けたいと
心から思える人

医療分野にはさまざまな職業がある。

これらに就くには、ほとんどの職種で国家資格が求められるが、その前に医学部や看護学部、薬学部などに入学する必要がある。いずれも入試は難関。なりたいたい人が多いから入試が難しくなる面もあるが、もうひとつの理由は、「生涯勉強」が求められる分野のため。医学部は入学後の勉強のほうが大変という声があり、その点、入試の難しさは「ちょうどいいのではない」ともいわれる。

そのように「勉強が苦ではない」のが、医療職のひとつの条件。理系なので理数教科が得意でなければならぬと思われるがちだが、受験さえパスできれば、数学は苦

なったあとどうなる？

自分で自由に
キャリアパスを描ける仕事

学校を出て、国家資格を取得した後、各現場で研修を受けながら一人前になっていく。その際、先輩から厳しく指導されるのがこの分野の常識。新人であろうと、些細なことだろうと、間違いは許されなからず。医療ミスや、結果が上手くいかない場合、患者や家族から訴訟を起こされることもあり得る。人の生命と向き合う仕事だという覚悟が求められる。

国家資格をもち、一定のスキルや実務経験があれば、個人が自由にキャリアを築きやすいのが医療職の特長だ。

例えば医師は7割が「勤務医」、3割が「開業医」。勤務医は大病院や一般病

図 病院内の従事者数 (2011・2012) (単位:人)

	2011	2012
総数	120.6	124.1
医師	12.6	12.9
歯科医師	0.6	0.6
薬剤師	2.7	2.8
看護師	44.5	46.0
准看護師	9.7	9.4
診療放射線技師・診療エックス線技師	2.5	2.6
臨床検査技師・衛生検査技師	3.2	3.2
管理栄養士・栄養士	1.5	1.6
その他	43.3	45.0

※医療施設調査(2012厚生労働省)の中の「病院の種類・主な職種別にみた100床当たり常勤換算従事者数」より抜粋

医療職データ

医師 月平均支給額
平均年齢41.2歳
90万504円

薬剤師 月平均支給額
平均年齢36.0歳
31万9655円

看護師 月平均支給額
平均年齢37.0歳
30万4282円

※民間給与実態調査
(2012国税庁)

院、診療所などに勤務するが、病院の大きさも地域も選ぶことができる。その中で医長、部長と昇進する道もあるし、高スキルの医師として独自の存在感を高めていく方向もある。また、日本の無医村に赴いたり、途上国で感染症対策に取り組む道もある。看護師もさまざまなキャリアパスが考えられる。専門性を高めるために現場から大学院に進んで研究し、また現場に戻ってもよいし、病院での経験を積み上げて専門看護師を目指す道もある。看護管理者として、看護部門の部長や副院長になる人も珍しくない。他の医療職も同様に、病院や薬局、福祉施設など各種施設での勤務、独立開業やフリーランスになることも実力次第で可能になる。

医療職は今後社会で何人くらい必要とされるのか。高齢化と人口減を前提として厚生労働省は、2025年に医療職は現状255万人の1.2～1.4倍の人員が必要と推計。地域によっては深刻な社会問題になっている。また技術の進화가著しく、先の予測は困難だ。各職種の市場予測も確認しつつ、自分がやりたい仕事かどうかをじっくり見定めることが重要である。

法律専門職

代表的な職種

裁判官、検察官、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、弁理士、税理士、公認会計士、企業法務担当など

業界内で競争が激化。資格を取れば安泰、ではなくなった

どんな人が向いている？

人に興味があり
バランス感覚に富む

法律専門職の代表的なものは、「法曹三者」と呼ばれる裁判官、検察官、弁護士。裁判官と検察官は国家公務員だが、弁護士は多くが自営業である。なるには、いずれも難関の「司法試験」に合格する必要がある。

司法試験を受験できるのは「法科大学院（ロースクール）修了者」が「予備試験合格者」。標準的なのは、法科大学院に進むルートだ。法科大学院は全般に志願者が減少しており、開設した04年の約7万3000人から、12年は約1万8000人と1/4に。政府は2年以内に法科大学院制度を改革すると発表しており、今後の動向が注目される。

法曹三者以外の職種に就くには、各々の国家資格を取得する必要がある。いずれも資格制度が変わったり、合格基準（人数）が年によって変化するため、関心のある人はチェックしたい。

法律の仕事というと、「法律書の丸暗記」を想像するかもしれないが、それは誤解。司法試験には法文集をもち込むことができ、試験のポイントは法律を現実のケースに適用し、いかに解決策を見いだすか。〇か×かではなく、着地点をどこにするかというきわめて現実的な感覚が問われる。人と人とのドロドロとした争いに直面することも多く、法律の専門家として解決を任される。ゆえに、人に興味関心があり、一般の人たちの目線に立ち、相手の話をきちんと聞くことができる。また、難しいことをわかりやすく伝え、相手を納得させることができる。そのような素養が求められる仕事といえる。

なったあとどうなる？

資格取得後に経験を積み
独立開業を目指す

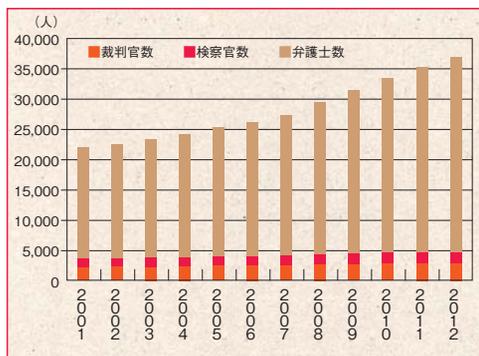
法律職は全般的に競争が激しくなっている。21世紀に入り、司法制度改革として「法科大学院制度」や「裁判員制度」がスタート。法曹人口の充実のために司法試験合格者数を大幅に増やしたが、それにより就職できない人も増えた。法律事務所に就職できなかったなどの理由で司法試験合格後に弁護士登録をしなかった人の比率は、10年前1%程度だったが、12年には26%に上った。弁護士が急増したことで弁護士同士の競争が激しくなったこと、また、訴訟ニーズが増えないことが影響しているといわれる。さらに、司法書士や行政書士といった他の法律職と競合することも増えた。ならば弁護士ではなく、人手不足の裁判官や検察官の枠を増やせばよさそうなのだが、国の財政事情からかあまり増えていない。

公認会計士または弁護士の資格を取得すると自動的に「税理士資格」が得られるが、現在、日本税理士会連合会はこの制度の廃止を訴えている。昨今、税理士、公認会計士、弁護士の競合が増えていること、また、日本のTPP参加により、海外の公認会計士が日本で公認会計士業務を行う可能性もあり得ることがこの背景

にあるといわれている。

このように、以前と比べれば競争は激しくなっているが、現在の法律職には高齢者も多く、若い世代が取って代わることは十分可能だ。法律職は公務員になる人を除き、最終的には独立開業する人が多い。資格取得後に法律事務所や会計事務所などで数年働いて仕事を覚え、その後に独立。事務所の経営者として顧客を開拓したり、事業計画をつくり、それを実行していく。そのようなスキルは、資格自体とはまったく異なるものであり、自ら磨いていく必要がある。

図 裁判官数・検察官数・弁護士数の推移



※弁護士白書2012年版(日本弁護士連合会)

法律専門職データ

弁護士 平均年収
平均年齢36.4歳
680.4万円

簡易裁判所判事17号
報酬月額
22万7000円

検事20号 報酬月額
22万7000円

※弁護士は賃金構造基本統計調査(2009厚生労働省)より

研究者・技術者

代表的な職種

教授、准教授、助教、ポスドク、研究所長、主任研究員、研究員、ITエンジニア、バイオ技術者、食品技術者、建築技術者、機械技術者、電子技術者など

研究者は超難関。技術者も併せ、キャリアを幅広く考えたい

どんな人が向いている？

物事に疑問をもち「獨創性」に自信がある

総務省の科学技術研究調査によれば、現在、日本には84万人の研究者がいて、これは過去最多。うち女性研究者が12万人を占め、こちらも過去最多である。研究者の所属先は、「企業」がトップで6割弱、次いで「大学」が4割弱である。

技術者の多くは「企業」に属している。さまざまな技術分野があるため実数がかみつらいが、日本には200万人以上の技術者がいる。IT業界など急成長を続けている技術分野もあるため、人数は増大傾向ではないかと思われる。

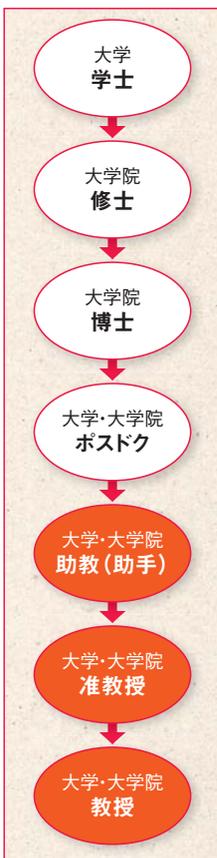
高校の成績がよく、将来は「研究者」や「技術者」になりたいと漠然と思っている高校生も多いかもしれない。実際、研究者

も技術者も「基礎学力」は必須。自分の専攻分野に関する大学4年間の学習内容は、ほぼパーフェクトに理解することが求められるケースが多い。

しかし今、大学側から聞かれる「自分のテーマを見つけれない学生が多い」という声に耳を傾けたい。自ら「疑問をもつ」ことなしには研究者への道どころか、卒業論文さえおぼつかない。疑問と好奇心からテーマを探求し、研究を進めていくうえでさらに「獨創性」が必要。人と違う考えや手法を科学的に確立するところがスタートラインなのだ。技術者が成功するにも同様のモチベーションは必要だ。

研究者と技術者も、新しいことに挑戦していく仕事ととらえたい。高校時代から自分の純粋な興味・関心を深めようとする姿勢が、実は勉強以上に必要と言えるだろう。

大学・大学院の研究者ルート



技術者の学歴の条件は、「大学院修士」が主流。大学卒業後、大学院修士課程で2年間学んで就職するパターンだ。研究者については、企業研究者は現在「大学院修士」の採用が多いが、「大学院博士」が増加している。修士課程を終えた後、さらに博士課程で3年以上学んで博士号を取得するパターンだ。大学や公的研究機関(理化学研究所など)の研究者は、「大学院博士」がほぼ必須である。

しかし、無事博士号を取得できたとしても、研究者への道のりは厳しい。博士号を取った後、研究者を目指す人のほとんどは、大学や研究所が募集するポスドクという有期契約職(非正規雇用。期間は3年程度)になる。そこで働いているうちに無期契約(正規雇用)の研究職、つまり大学の「助教」や「准教授」、研究所の「研究員」の職を探すことになるが、ポストはなかなかない。あっても、数十倍、数千倍

なったあとどうなる？

研究者は大学教授、技術者は社長の道も

倍の競争率となる。この背景には、国の研究開発力強化のために政府が96年から始めた「ポスドク1万人計画」の影響もある。有期契約ポストを増やした半面、無期契約ポストを増やさなかったために職に就ける人が数多く生まれた。それが未だ尾を引いているのだ。

こんな状況のなか、研究者になるには「才能・努力運」、すべてが必要といわれている。研究者のみにこだわらず、技術者も含めてキャリアを幅広く考えていくことが重要だろう。大学の研究者のキャリアパスは左を参照。准教授や教授になれば自分の研究室や研究費を得て、やりたい研究ができる。技術者のキャリアパスは、企業で技術者となった場合、専門分野に強い技術者として生きる道も、管理職になる道もある。メーカーでは、社長まで登りつめる技術者もいる。

研究者・技術者データ

大学教授 月平均支給額
平均年齢57.5歳
72万2511円

研究員 月平均支給額
平均年齢34.2歳
33万9502円

技術係員 月平均支給額
平均年齢34.0歳
28万9310円

※民間給与実態調査
(2012国税庁)

福祉・介護職

代表的な職種

生活保護ケースワーカー、児童福祉司、精神保健福祉相談員、医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー、訪問介護員、施設介護員、サービス提供責任者など

ニーズが増大するなか 若い力が求められている

どんな人が向いている？

人の世話をすることが
人として当たり前だと思える

この分野は、大きく社会福祉分野と介護分野に分けられる。社会福祉分野の仕事は、福祉サービスを提供する人々の相談にのり、解決のための支援をすること。役所・役場の生活保護ケースワーカーや、児童相談所の児童福祉司、病院の医療ソーシャルワーカーといった職種がある。一般に「ソーシャルワーカー」と呼ばれるこれらの職種は、社会福祉士取得者が多い。資格取得には養成校を出た後、国家試験に合格する必要がある。

介護分野の仕事は、高齢者や障がい者の日常生活の支援をすること。施設介護と訪問介護に分けられ、介護サービスをを行う訪問介護員や施設介護員、管理職で

あるサービス提供責任者、介護分野の相談援助を担うケアマネジャーなどの職種がある。資格としてこれまでは「ホームヘルパー」があったが、12年度で研修制度は廃止。今後はサービス向上のため、介護分野において「介護福祉士取得者を基本にする」との方針を国は明らかにしている。介護福祉士は、従来は養成校を卒業すれば取得できたが、15年度から卒業後に国家試験受験が必要になる。

福祉・介護分野の仕事は、どのような状況にある人も人としての尊厳を保ち、自立した生活が送れるように手伝う仕事。この分野で働く人の中には、「人として当たり前のことをしてお金をもらえる仕事です」と言う人がいるが、そんな感覚をもてる人は向いているといえる。あらゆる分野の中で、もっともたくさん「ありがとう」という言葉が飛び交う職場だ。

社会福祉士・介護福祉士が就労している職種

<社会福祉士>

1位	相談員・指導員	35.0%
2位	ケアマネジャー	12.0%
3位	施設長・管理者	11.8%
4位	事務職員	9.3%
5位	介護職員	7.5%

<介護福祉士>

1位	訪問介護員・介護職員・生活支援員	54.2%
2位	ケアマネジャー	13.4%
3位	ユニットリーダー、サービス提供責任者など 職場のまとめ役	8.8%
4位	主任、介護部門の長	5.7%
5位	生活相談員	4.6%

※平成24年度社会福祉・介護福祉就労状況調査

なったあとどうなる？

キャリアアッププランを明示する
介護業者が増えている

この分野は少子高齢化やグローバル化といった社会変化のなかで非常にニーズが高まっている。例えば社会福祉分野では、生活困窮者や若年失業者などへの生活支援、高齢者や障がい者、児童への虐待や防止への対応、認知症高齢者の在宅生活の支援など、複雑で困難な問題が年々増加している。これらに対処するために国も人員増員の方向を示しているが、人手は足りていない状況。こうした相談援助の仕事は行政機関で行われることが多く、行政機関で働くには公務員試験に合格する必要がある。公務員全般については42pを参照していただきたいが、公務員に「福

祉職」という専門職が増えていることは注目したい。

介護分野も高齢者の増加により需要は増える一方だが、供給が追い付いていない。最大の問題はマンパワーで、多くの介護事業者が人手不足に悩まされている。今一つ若者に人気がないことに加え、先述した「資格の高度化」の影響で、さらに目指す人が減るのではないかと危機感を募らせる業界関係者は多い。

ただし、「成長産業」であることは間違いなく、介護分野に参入する企業は後を絶たない。待遇も09年以降、国が制度面で後押しするなど改善に向かいつつある。最近では採用場面などで、将来のキャリアアップを明示する事業者が増えている。

「大手企業などで大卒者や専門学校卒者の大量採用を計画するところが出てきています。そういう企業には資格取得支援制度があったり、入社3年後に管理職を目指し、その後上級管理職を目指すといった『キャリアアップ』を設定しているところが多いです。働く環境を選ばず、こうしたポイントはチェックしましょう」(日本介護クラフトユニオン)

福祉・介護職データ

訪問系介護員 月給
18万6627円

施設系介護員 月給
19万7039円

ケアマネジャー 月給
24万9557円

※2012処遇改善調査(UAゼンセン 日本介護クラフトユニオン)。月給制組合員2012年8月データより

NPO職員

代表的な職種

保健、医療、福祉、社会教育、まちづくり、子どもの健全育成、学術・文化・芸術・スポーツ振興、環境保全、職業能力開発、雇用機会拡充、国際協力、経済活動の活性化など

新卒採用は増加傾向。 今ならキャリアパスをつくる側に

どんな人が向いている？

社会の課題解決のために
率先して動ける人

NPOとはNon Profit Organizationの略称で、社会貢献活動をする団体のこと。98年のNPO法(特定非営利活動促進法)施行以降、NPO法人数は急増し、現在4万8000法人に達している。13年度内閣府の調査によれば、NPO法人を「知っている」という国民は89%で知名度も上がってきた。ここ数年、就職先としての認知度も上がっている。

「NPOキャリアフォーラム東京」という就職合同説明会を11年から毎年開催するNPOサポートセンターは、参加者の本気度の変化を感じている。「当初、NPOとはどういふところか知りたいという人が多くいましたが、今年は、このNPOを知りた

い、このNPOに就職してこの事業に取り組むたいと、明確な目的をもって参加する人が増えました(小堀悠事務局長代行)。売上規模が年間1億円を超える団体や、100人以上を雇用する団体も出てきており、また、新卒採用をする団体も増えていることから、就職の選択肢として考える若者は珍しくなくなっている。

NPOは「社会貢献」を前提とした団体のため、「社会に貢献したい」「地域の課題を解決したい」と考える人にはうってつけだ。企業や役所が「社会貢献」をしていないわけではないが、それを実感できる部署で働きたくても働いていない人がNPOに転職するケースは多いようだ。NPOは小さな組織が多いため、1人で営業も企画も広報もするという具合に、仕事は「マルチタスク」になり、自主性も求められる。そういう環境を楽しめる人は向いているだろう。

なったあとどうなる？

「社会起業家」の増加は
国際的なトレンド

NPOで働きたいと思ったら、どのような観点で選ぶのが良いのか。前出(10P)のNPO法人育て上げネット工藤啓理事長は、学生にとっては、むしろ企業よりもNPOのほうが選びやすいのではないかといい。理由が3つあり、1つめは財務諸表公開が義務付けられており、ホームページを開けば誰でも財務状況がわかる。これは上場企業と同じだ。2つめは、どの団体もどんな「課題解決」をしようとしているのか明示しているので、自分の問題意識との共通点を確認しやすい。3つめは、人の出入りが比較的自由なため、ボランティアや

図 NPO法人が行う活動分野(上位10分野)

保健、医療又は福祉の増進を図る活動	28,039
社会教育の推進を図る活動	22,734
連絡、助言又は援助の活動	21,858
まちづくりの推進を図る活動	20,882
子どもの健全育成を図る活動	20,667
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	16,499
環境の保全を図る活動	13,607
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11,551
国際協力の活動	9,462
経済活動の活性化を図る活動	8,185

※数値は法人数。一つの法人が複数の活動分野をもつこともある。
内閣府調査(2013年9月末現在)

NPO職員データ

NPO法人数
(13年9月末現在)
48,244法人

常勤有給職員数
平均(11年)
2.5人

常勤有給職員 年間人件費
1人当たり平均(11年)
207万円

※内閣府調査
(2011~2013)

インターンシップでかわりやすい。従って、「ミスマッチを避ける方法はたくさんあると思います」(工藤理事長)
NPO法人に就職した後のキャリアは、大手であれば、専門職や管理職を目指すといったコースを設けているところもあるが、そういう団体は少ない。「NPOで働くひとつの醍醐味は、キャリアパスや働き方をつくる側に回れること。自分たちがルールになれるのです」(工藤理事長)。自らが働きやすくなる人事制度や、休暇や住宅などに関する福利厚生制度をつくることも可能。例えば、「育て上げ」ネットにはカーシェアリングや子連れ出勤の制度があり、収入だけでは計れないメリットが得られるNPOもあるようだ。
今、NPO法人を立ち上げて社会的な課題を解決する「社会起業家(ソーシャルアントレプレナー)」が注目を集めている。経済的に苦労をする社会起業家は多いようだが、NPO法人であれば自治体や企業が援助してくれたり、ボランティアなどの支援も集まりやすいといわれる。社会起業家は国際的にも、ますます増加すると見られている。